

平成23年政事業レビューシート

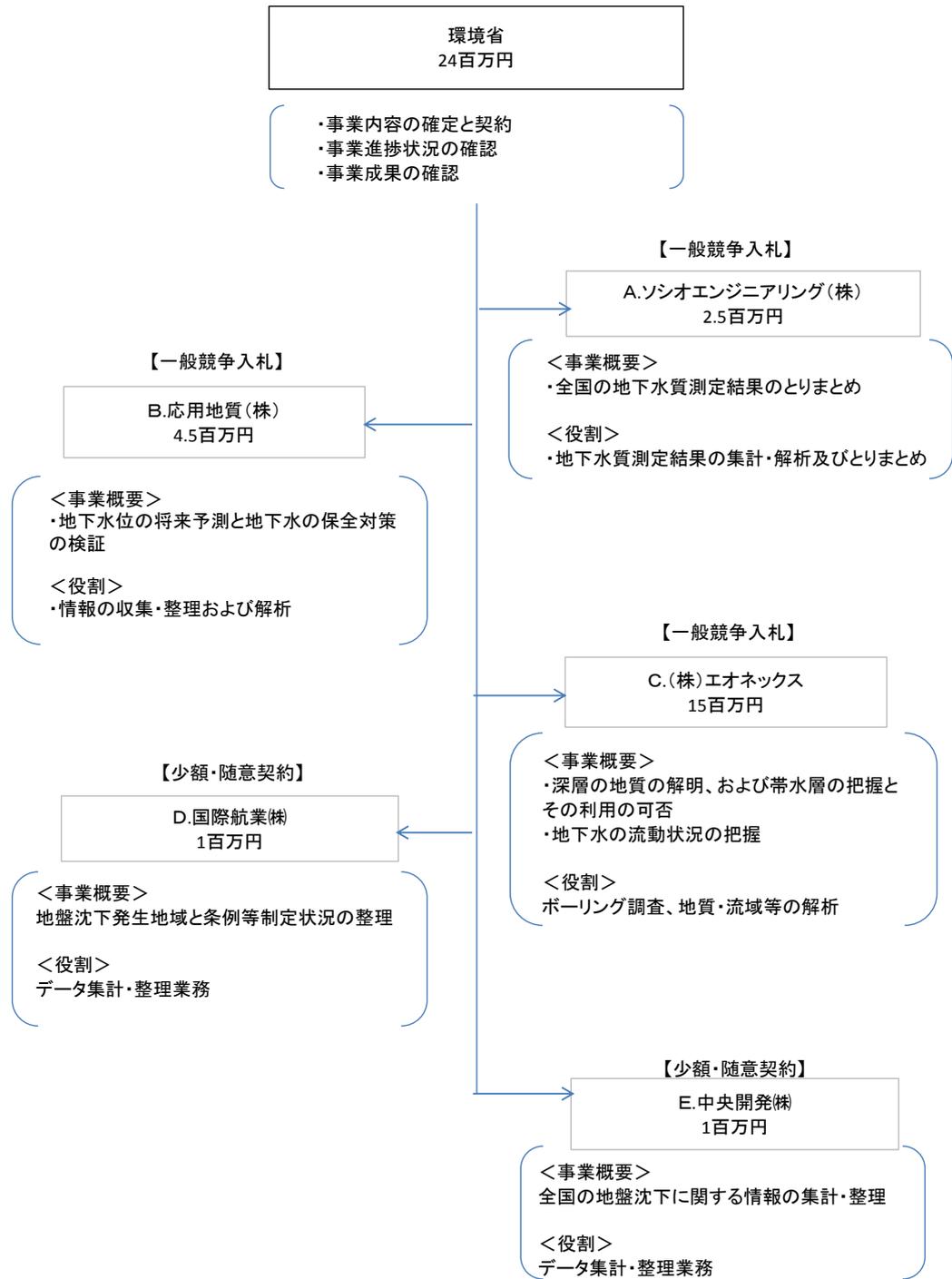
(環境省)

事業名	地盤沈下等水管理推進費	担当部局	水・大気環境局			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度～	担当課室	地下水・地盤環境室			室長 宇仁菅 伸介		
会計区分	一般会計	施策名	3-3 水環境の保全 (海洋環境の保全を含む)					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境基本法第15条、16条 水質汚濁防止法第15条	関係する計画、通知等	環境基本計画 第二部今四半世紀における環境政策の具体的な展開 第2章環境保全施策の体系 第1節環境問題の各分野に係る施策 3水環境、土壌環境、地盤環境の保全					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	多様な機能と生活環境や生物生息環境への影響を有する地下水を今後も持続性有る共有資源として保全・利用していくため、地下水が地下水流域を基本単位とした循環系を形成しているとの視点に立ち、地下水流域全体の地下水・地盤環境情報を統合的に捉え、地下水の流動や水質特性、利用状況を踏まえた管理方策を検討し、必要な制度の見直し等を実施することにより地下水・地盤環境の保全を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・全国の環境基準の達成状況を把握するため、都道府県等が行った地下水質測定結果をとりまとめ、集計・解析システムの更新を行う。 ・水道水源のほぼ100%を地下水に依存している地域をモデル事例とし、地下水収支モデルを用いて地下水位の将来予測及び地下水保全対策の効果の検証を行う。 ・全国の地盤沈下の状況について、自治体から情報提供を受けて取りまとめる。また、地盤沈下が起こる地域と地下水採取規制等の条例を制定している地域を整理し、現行制度の課題を検討する。 ・健全な水循環を確保しつつ、深層にある未利用地下水を利用していくために必要となる条件等について取りまとめ、併せて地盤沈下が顕著な地域において、地下水利用と地盤沈下に関する現地観測を実施し、要因等について検討する。 							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算	52	43	39	24	19	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	52	43	39	24	19		
	執行額	50	39	24				
執行率 (%)	96.2%	90.7%	61.5%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	調査検討業務であり、数値で定量的に示せない			%				
	達成度		%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	調査検討業務であり、数値で定量的に示せない						() ()	—
	算出根拠							
単位当たりコスト	(円/)							
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	24	19	必要性、緊急性等を考慮し、24年度の要求においては事業を集約し、予算の削減を図った。				
	計	24	19					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> ・全国の地下水質測定結果のとりまとめでは、地下水質測定結果の集計・解析業務並びに既存集計・解析システムの更新及び機能追加に係る請負先の事業実施状況について、環境省職員が集計・解析作業の進捗状況、データの正確性を適宜チェックするとともに、システムが適正に更新等されていることを確認した。 ・地下水位の将来予測及び地下水保全対策の効果の検証については、モデル地域において土地利用状況や地下水採取量、地下水涵養量等の調査を行い、地下水涵養事業等における地下水保全対策のより効果的な実施方法等について整理し、他地域においても地下水保全対策を行う場合に活用できるよう整理した。 ・全国の地盤沈下に関する情報の集計・整理では、全都道府県の地盤沈下観測結果を取りまとめ、経年変化や地盤沈下の要因等を分析した。結果については、各自治体にも照会し、適正であることを確認している。 ・全国の444自治体から地下水採取に関する規制条例等を収集し、地下水採取の規制に関して地域・用途・施設基準等の整理・分析を行った。そこに電子基準点等から年間の地殻変動量を地図上に重ね合わせ、地域における条例の整備状況と地盤沈下量との関係について整理した。 ・深層の地下水利用と地盤沈下に関する検討では、モデル地域において深層の地層までボーリング調査を行うとともに周囲の水文観測もを行い、地域内の地質や地下水位等の情報を収集・分析し、地盤沈下を抑えつつ、有効な地下水利用の方策を検討した。 	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		小さな規模の事業が林立しているため、事業を見直し集約することにより、予算額の削減を図ること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		必要性、緊急性等を考慮し、24年度の要求においては事業を集約し、予算の削減を図った。	
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
無し			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.ソシオエンジニアリング(株)			E.中央開発(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	平成22年度 地下水測定結果等集計・解析業務	2.5	雑役務費	平成22年度 全国地盤環境情報ディレクトリ等作成業務	1
計		2.5	計		1
B.応用地質(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	平成22年度 熊本地域における健全な水循環に関する調査検討業務	4.5			
計		4.5	計		0
C.(株)エオネックス			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	平成22年度 流域的視点から捉えた健全な水環境の確保に向けた検討業	15			
計		15	計		0
D.国際航業(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	平成22年度 用水法指定地域の状況等に関する分析業務	1			
計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エオネックス	・深層の地質の解明、および帯水層の把握とその利用の可否 ・地下水の流動状況の把握	15	3	85.94
2	応用地質(株)	地下水位の将来予測と地下水の保全対策の検証	4.5	7	63.28
3	ソシオエンジニアリング(株)	全国の地下水質測定結果のとりまとめ	2.5	6	25.21
4	国際航業(株)	地盤沈下発生地域と条例等制定状況の整理	1	1	98.18
5	中央開発(株)	全国の地盤沈下に関する情報の集計・整理	1	1	99.91
6					
7					
8					
9					
10					